第20回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日）

株式会社ダイヤモンドダイニング

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.diamond-dining.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	10社
・連結子会社の名称	株式会社サンプール 株式会社ゴールデンマジック 株式会社バグース 株式会社 The Sailing Diamond Dining International Corporation Shokudo Japanese LLC. Buho Waikiki LLC. Diamond Wedding LLC. Diamond Dining Singapore Pte.Ltd. Diamond Dining Macau Limited
・連結の範囲の変更	当連結会計年度において、平成27年６月15日付でウェディング事業の運営を国内で行うため設立した株式会社 The Sailingについて、連結の範囲に含めております。 また、当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.を通じて、マカオ所在の法人であるDiamond Dining Macau Limitedが平成27年７月15日付で第三者割当増資により発行した株式を引受けたため、連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	２社
・非連結子会社の名称	株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店
・連結の範囲から除いた理由	株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社

・非連結子会社の名称　株式会社土佐社中
株式会社吉田卯三郎商店

・持分法を適用しない理由　非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.及びBuho Waikiki LLC.の当期の決算日は12月28日であります。また、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.及びDiamond Dining Macau Limitedの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（4）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

商品､原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　2～22年
工具、器具及び備品　2～20年

ロ．無形固定資産　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用　定額法を採用しております。

③　重要な繰延資産の処理方法

・開業費　開業のときから５年間で均等額を償却する方法を採用しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．株主優待引当金　株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ．ポイント引当金　DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ハ．ヘッジ方針　デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

５～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（５）会計方針の変更

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

該当事項はありません。

（７）追加情報

（決算日後の法人税等の税率変更に係る事項）

平成28年３月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年３月１日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、当該変更の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

定期預金	177,578千円
計	177,578千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	415,000千円
長期借入金	1,025,000千円
一年内償還予定の社債	120,000千円
社債	180,000千円
計	1,740,000千円

③ 質権設定している資産

差入保証金	123,902千円
計	123,902千円

上記の差入保証金については、一年内返済予定の長期借入金508,400千円、一年内償還予定の社債80,000千円、長期借入金410,000千円、社債120,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,464,826千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,266,000株	90,900株	－株	7,356,900株

（注）１．平成27年３月１日を効力発生日として、普通株式１株を３株へ株式分割しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当連結会計年度期首の株式数を算定しております。

２．当社普通株式の増加は、平成25年新株予約権の権利行使によるものであります。

（２）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	169,260株	－株	－株	169,260株

（注）平成27年３月１日を効力発生日として、普通株式１株を３株へ株式分割しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当連結会計年度期首の株式数を算定しております。

（３）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成27年５月28日開催の第19回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　82,795千円
・１株当たり配当額　35円
・基準日　平成27年２月28日
（実質基準日）　（平成27年２月27日）
・効力発生日　平成27年５月29日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年５月27日開催予定の第20回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　86,251千円
・１株当たり配当額　12円
・基準日　平成28年２月29日
・効力発生日　平成28年５月30日

（４）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　470,100株

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の国債であり、満期前までは市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であります。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	3,995,541	3,995,541	－
（2）売掛金	386,155		
貸倒引当金	△2,774		
	383,381	383,381	－
（3）投資有価証券	80,096	80,152	56
（4）差入保証金	1,949,434	1,940,471	△8,962
資産計	6,408,453	6,399,546	△8,906
（5）買掛金	700,469	700,469	－
（6）短期借入金	40,000	40,000	－
（7）未払費用	941,060	941,060	－
（8）長期借入金	7,470,943	7,542,776	71,833
（9）社債	610,000	612,680	2,680
負債計	9,762,472	9,836,986	74,513
（10）デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

（４）差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

（５）買掛金、（６）短期借入金、（７）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（８）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

（９）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

（10）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（８）参照）

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当連結会計年度末 （平成28年２月29日現在）
非連結子会社株式	45,059
非上場株式	22,464
差入保証金	2,355,580

（注）返済期限が確定していない差入保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）差入保証金」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　430円03銭

（２）１株当たり当期純損失　△36円62銭

（注）平成27年３月１日を効力発生日として、普通株式１株を３株へ株式分割しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損失を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの　　当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ　　時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　　定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
③ 株主優待引当金	株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
④ ポイント引当金	DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

（5）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（7）会計方針の変更

該当事項はありません。

（8）表示方法の変更

該当事項はありません。

（9）追加情報

該当事項はありません。

3．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

定期預金	31,578千円
計	31,578千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	315,000千円
長期借入金	965,000千円
一年内償還予定の社債	120,000千円
社債	180,000千円
計	1,580,000千円

③ 質権設定している資産

差入保証金	50,599千円
計	50,599千円

上記の差入保証金については、一年内返済予定の長期借入金180,000千円、一年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金370,000千円、社債60,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	3,207,282千円

（3）偶発債務

債務保証

① リース契約についての債務保証を行っております。

株式会社ゴールデンマジック	13,205千円
株式会社バグース	61,802千円
計	75,007千円

② 借入金についての債務保証を行っております。

株式会社ゴールデンマジック	100,300千円
株式会社バグース	563,348千円
Diamond Dining International Corporation	381,661千円
計	1,045,309千円

③ 社債についての債務保証を行っております。

株式会社ゴールデンマジック	30,000千円
株式会社バグース	130,000千円
計	160,000千円

（4）関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	412,557千円
短期金銭債務	20,468千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

仕入	86,301千円
その他の営業取引以外の取引高	198,369千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	169,260株	－株	－株	169,260株

（注）平成27年３月１日を効力発生日として、普通株式１株を３株へ株式分割しておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当事業年度期首の株式数を算定しております。

6．税効果会計に関する注記

（決算日後の法人税等の税率変更に係る事項）

平成28年３月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年３月１日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年３月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、当該変更の計算書類に与える影響はありません。

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社サンプール	10,000千円	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任	本部業務の一部受託（注）4.	34,078	未収入金	6,952
子会社	株式会社ゴールデンマジック	100,000千円	飲食事業ライセンス事業	所有・直接 100%	1名	資金の貸付 役員の兼任	本部業務の一部受託（注）4.	70,872	未収入金	183,457
							資金の貸付（注）2.	400,000	関係会社長期貸付金	－
							貸付金の回収	590,000		
子会社	株式会社バグース	92,400千円	アミューズメント事業	所有・直接 100%	1名	資金の貸付 役員の兼任	本部業務の一部受託（注）4.	83,134	未収入金	150,159
							資金の貸付（注）3.	300,000	関係会社長期貸付金	255,000
子会社	Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.	4,439千 ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任 増資の引受	資本取引	185,913	関係会社株式	221,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．株式会社ゴールデンマジックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3．株式会社バグースに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4．当社が管理業務を受託しており、業務受託料収入金額は子会社の規模に基づいて決定しております。

（3）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	薬師寺 祥行	（被所有）直接 0.33%	常務取締役	新株予約権の行使（注）	17,490	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）平成25年11月12日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の行使であり、取引金額については、権利行使株式30,000株に株式の発行単価583円を乗じた金額を記載しております。

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　208円75銭

（2）1株当たり当期純損失　△148円66銭

（注）平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。